

令和2年 前期 景況調査報告書

令和2年1～6月期 実績

令和2年7～12月期 見通し

徳之島三町商工会

(令和2年7月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等、地域の経済動向について半期毎に変化の実態等の諸状況を迅速・的確に収集しているものである。













この報告書の中で用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値であり、企業の景気動向を表す指数として利用されている。

＜お天気マークの説明＞

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和2年1～6月期を対象とした。令和2年7～12月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 徳之島町商工会・天城町商工会・伊仙町商工会
- 回答企業 対象企業 29企業
製造業：6企業 建設業：5企業 小売業：9企業
サービス業：9企業
(※徳之島の29企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数とご理解いただきたい。)

島内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
前期比	(2019年7月～12月期)		▲61.1		▲40.0		▲55.6		▲70.4
前年同期比	(2019年1月～6月期)		▲75.0		▲40.0		▲22.2		▲69.4
来期見通し	(2020年7～12月期)		▲45.8		▲50.0		▲33.3		▲55.6

総合（業況）

前年同期（2019年1月～6月期）と比較した今期（2020年1月～6月期）の業況は、製造業▲75.0、建設業▲40.0、小売業▲22.2、サービス業▲69.4となった。業況は前年同期と比較して、業種によりそれぞれ差はあるものの全体的に大きく悪化傾向となった。製造業では、新型コロナウイルスの影響による取引が減少。業況は極めて不振となった。建設業でも同じく新型コロナウイルスの影響による公共工事の減少や資材の調達難で業況は極めて不振となった。小売業でも同じく新型コロナウイルスの影響により周辺取引事業者の休業が相次ぎ売上が減少。業況は不振となった。サービス業においては新型コロナウイルスによる県からの休業要請に伴う休業や営業自粛の影響を直接受けており、業況は極めて不振となった。

全業種を通じて、新型コロナウイルスに伴う感染拡大防止の影響による需要の停滞や消費者ニーズへの変化への対応に追われ、先行きの不安を抱えた非常に厳しい業況となった。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 6 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(2019年7月～12月期)	☂	▲66.7	-	-	☂	▲66.7	☂	▲50.0
前年同期比	(2019年1月～6月期)	☂	▲66.7	☂	▲83.3	☂	▲66.7	☂	▲83.3
来期見通し	(2020年7月～12月期)	☂	▲66.7	☂	▲33.3	☂	▲33.3	☂	▲50.0

＜調査対象企業が感じている景気判断コメント＞

- ・全体的に新型コロナウイルスの影響により取引が減少し、需要の停滞に悩まされている。

経営上の問題点

- ・需要の停滞が上位を占めている。また、製品ニーズの変化への対応、取引条件の悪化を問題とする企業も多くある。

【建設業】 有効回答数 5 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(2019年7月～12月期)	☂	▲60.0	-	-	☂	▲20.0	☂	▲40.0
前年同期比	(2019年1月～6月期)	☂	▲40.0	☂	▲60.0	☂	▲20.0	☂	▲40.0
来期見通し	(2020年7月～12月期)	☂	▲80.0	☂	▲60.0	☂	▲20.0	☂	▲40.0

＜調査対象企業が感じている景気判断コメント＞

- ・新型コロナウイルスの影響による公共工事の減少や、資材調達難により全体的に売上規模が縮小している。

経営上の問題点

- ・官公需要の停滞、材料の入手難、材料価格の上昇を問題とする企業が上位を占めている。

【小売業】 有効回答数 9 企業

		売上額		採算		資金繰り		業況	
前期比	(2019年7月～12月期)	☂	▲66.7	-	-	☂	▲55.6	☂	▲44.4
前年同期比	(2019年1月～6月期)	☂	▲33.3	☂	▲11.1	☂	▲33.3	☂	▲11.1
来期見通し	(2020年7月～12月期)	☂	▲44.4	☂	▲22.2	☂	▲33.3	☂	▲33.3

＜調査対象企業が感じている景気判断コメント＞

- ・新型コロナウイルスの影響により周辺飲食店等が休業したことで大口取引が減少。また大型店への顧客流出による売上の減少にも依然悩まされている。

経営上の問題点

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛の影響による来店客の減少や、大型店・中型店の進出による競争の激化、購買力の他地域への流出を問題とする企業が上位を占めている。

【サービス業】 有効回答数 9 企業

		売 上 額		採 算		資 金 繰 り		業 況	
前期比	(2019年7月～12月期)	☂	▲77.8	-	-	☂	▲55.6	☂	▲77.8
前年同期比	(2019年1月～6月期)	☂	▲77.8	☂	▲66.7	☂	▲55.6	☂	▲77.8
来期見通し	(2020年7月～12月期)	☂	▲55.6	☂	▲55.6	☂	▲44.4	☂	▲66.7

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う県からの休業要請に従い休業していたことで売上に大きく打撃を受けた。

経営上の問題点

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛等の影響で消費者がサービスを利用する機会が減少し、売上の減少へと繋がっている。

《参考となるその他の景況から》

2020年6月5日

日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、大幅な減少が続いている。観光は、厳しい状況が続いている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（3月<鹿児島・宮崎両県集計分>）で見ると、景況感は、非製造業を中心に悪化した。設備投資は、高水準で推移している。こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、弱めの動きが広がっている。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を下回って推移している。

2 . 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回って推移している。

3 . 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4 . 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5 . 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、窯業・土石製品、食料品を中心に前月を下回った。

6 . 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下している。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を下回って推移している。

7 . 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8 . 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

日本銀行鹿児島支店HP参照 <http://www3.boj.or.jp/kagoshima/>